

## 【特集】東日本大震災 ～被災地における支援活動の体験～

### 1. 大震災の中で考えること

学長 二塚 信

東北、北関東一帯を見舞った地震、津波、それに追い討ちをかける原発事故という巨大複合災害は、日本という国の現在の姿を余すところなくさらけ出した。震災から6ヶ月を経てなお1万余の人々が生活再建を果たせず県外に避難を余儀なくされている。行方不明者3千余人、死者は1万5千人を超える。

原爆詩人峠三吉は「ちちをかえせははをかえせ」と詠んだ。いま三陸福島は「海を返せ、土を返せ、村を返せ」とうめいている。

地震動乱期に入ったとされる日本列島、そのうえで「想定外」とされる無策・無防備のまま、弱者に冷徹な経済の原理の風潮のなかで、苛酷なこの複合災害に遭遇した人々に生活再建の希望はいつの日にも果されるのであろうか。

現地で懸命に救援活動に当たる医師、看護師、保健師等々の献身と善意が限界状況にある人々の生命の危機を支えている。そしておびただしい数のボランティアが社会連帯の大切さを、阪神・淡路大震災に次いで再び私たちに教えている。

宇宙物理学者の池内 了は、現代の文明のあり方を次のように問うている。現在の大量生産、大量消費、大量破棄の経済基盤を可能にしたのは地下資源であった。彼は地下資源文明から地上資源文明への転換を唱えている。日本においては原子力のために国家が投資する金額(年間3000億円)に比べて、自然エネルギーへの投資は10分の1以下(200億円)でしかなかった。バイオマスの可能性を信じ、原発の集中立地に象徴される大型化、集中化の技術体系を見直し、小型化、分散化、多様化の技術への転換を説いている。

本学の理念は生活者の立場に立つことを強調している。生きるということは、生まれ、育ち、学び、働き、老いることであり、生きる場として家庭があり、学校があり、職場があり、村や町がある。国連人権条約は「一定の環境条件を満たした住居に住む権利は、人間として最も基本的な生存権」と定めている。住むところが流され、家族が流され、学校が流され、工場や海や田畑が破壊され、地域生活が立ち行かなくなっている。この大災害にあって被害を受けた人びとの冷静、沈着、礼節、相互助け合いの素晴らしさが殊に海外から賞賛の声をもって受け止められている。個人の連帯、奉仕、善意の意志が真に輝きを増すには、私達が何よりも生活者の尊厳を皆で支えることである。そのためには、家族や職場を失いながら、回復のために限界に挑戦する人々が、これまで厳しい現実に向かいながら築いてきた社会関係や人間の創造性、問題解決を遺憾なく発揮できるようにすることが不可欠である。そのためにも働く人々のライフラインである雇用を確保し、医療、介護、福祉などのセフティネットや自治体の機能を強化するなどソフト面でもそのインフラ整備が急がれる。

本学が発生直後の募金や専門職の派遣という救援活動に引き続き、8月、学科を横断した学生たちのボランティアを送ったのは、被災者の皆さん一人ひとりの痛みに寄り添った支援は、しなやかでたくましい社会を創る場に専門職として立ち合うことで新たな学びを創造することを目指してのことであった。この活動は被災地の方々の斗いとともにより長期に及ぶものとなろう。東日本大震災・原発の問題で改めて思うことは、追体験できないわが身をしっかりと受け止めて、他者をおもんばかること。他者を他者とし、当事者でないことの限界を感じつつ、他人ごととしてではなく、社会の問題をとらえようとする。これこそが、実はいま、私どもに切に求められている社会的想像力なのではないだろうか。ではどうすれば社会的想像力を持つことができるだろうか。そこには教育の重要性が登場する。教育を受けることの最終的な目標の一つはこの社会的想像力を研ぎ澄ますことである。社会とは一人ひとりから成り立っていて、その一人ひとりがそれぞれ異なる生活を送り、様々な体験をする場である。しかし、その社会で起っていることすべてを見ることはできないし、実際に体験したことは社会の一部でしかない。人はすべての現実に関わることはできないからこそ、そうした現実をどれほど見ようと努力し、感じようと試みるかが重要である。これこそが保健医療福祉の学問の本領といえよう。

(平成23年9月記す)